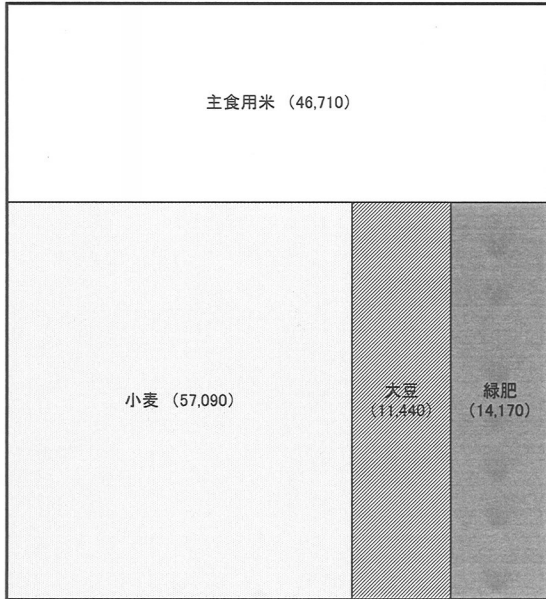


★事例3

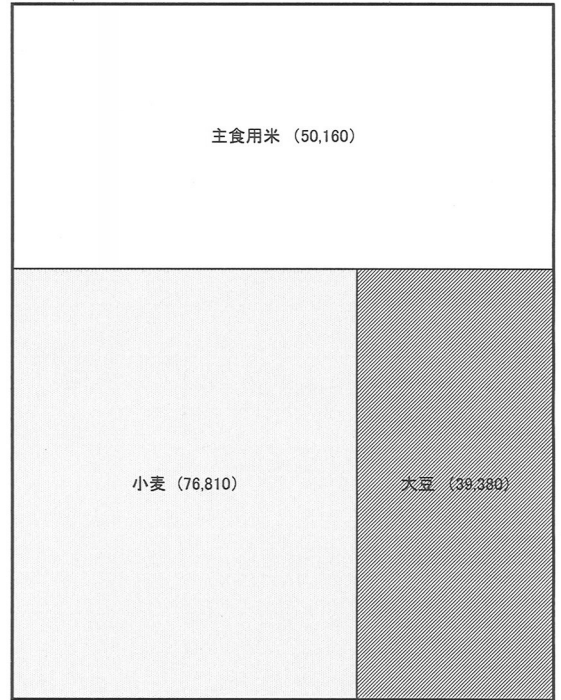
H18年産

経営面積 (129,410)



H22年産

経営面積 (166,350)



平成22年度 作付拡大条件不利補正対策事業 対象面積計算基礎シート

地域協議会名	●●●●●●●●
経営体名	★事例3

(単位:m)

	経営面積 (延べ)	不作付地 調整水田	作付面積 (延べ)	助成対象作物				緑肥	景観作物	主食用米	その他作物					計	
				小麦	大麦	大豆	計				加工用米	飼料用米	蜜源レンゲ	野菜			
平成18年産	129,410		129,410	57,090		11,440	68,530	14,170		46,710							0
(平成19年産)			0				0										0
(平成20年産)			0				0										0
平成21年産	142,250	2,460	139,790	46,720		14,980	61,700	3,420		74,670							0
平成22年産	166,350		166,350	76,810		39,380	116,190			50,160							0

	A	B	C	D	E	F											
22-18	36,940	0	36,940	19,720	0	27,940	47,660	△ 14,170	0	3,450	0	0	0	0	0	0	0

経営面積の拡大 A  不作付地への作付拡大 △(B+C+D)  生産調整の強化 △E  作付転換(特認) △F

	a	b	c	d	e	f											
22-21	24,100	△ 2,460	26,560	30,090	0	24,400	54,490	△ 3,420	0	△ 24,510	0	0	0	0	0	0	0

経営面積の拡大 a  不作付地への作付拡大 △(b+c+d)  生産調整の強化 △e  作付転換(特認) △f

※  は、自動計算

備考	経営面積の拡大 + 不作付地への作付拡大が、 36,940 + 14,170 = 51,110 となり、 特定農産物の作付拡大面積 47,660 より大きいので、 <input type="text" value="47,660"/> m <sup>2</sup> が助成対象面積となる。
----	--

第9 作付状況について

入力欄

整理NO. 事例3

延べ作付面積

18年産 (注1)	22年産
129,410 m <sup>2</sup>	166,350 m <sup>2</sup>

水田(及び畑)の作付状況

	18年産 (注1)	22年産
麦	57,090 m <sup>2</sup> →	76,810 m <sup>2</sup>
大豆	11,440 m <sup>2</sup> →	39,380 m <sup>2</sup>
てん菜	→	→
でん粉原料用ばれいしょ	→	→
その他作物 (注2及び3)	→	→

既作付からの作付転換が認められた面積

	22年産
麦	→ m <sup>2</sup>
大豆	→ m <sup>2</sup>
てん菜	→ m <sup>2</sup>
でん粉原料用ばれいしょ	→ m <sup>2</sup>

- (注) 1 平成21年度の担い手経営革新促進事業並びに水田等有効活用促進対策事業に参加していない農業者にとっては、18年産の作付面積を記入すること。  
 2 その他作物の作付面積については、平成22年産の作付面積が平成18年産と比べて減少している場合のみ記入すること。  
 3 その他作物とは、以下の作物以外の作物をいう。  
 ・特定対象農産物(麦(ビール麦を除く)、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)  
 ・緑肥、景観形成作物  
 ・主食用米

作付拡大条件不利補正対策事業の作付拡大面積の算出シート (拡大用)

□ : は基本情報シートで入力した数字が反映されるセル  
 ■ : は自動計算されるセル

(1) 延べ作付面積

H18年産①	129,410 m <sup>2</sup>	H22年産②	166,350 m <sup>2</sup>	拡大した作付面積③=②-①	36,940 m <sup>2</sup>
基本情報シートに入力した面積が自動入力される。(基本情報シートのM列)		基本情報シートに入力した面積が自動入力される。(基本情報シートのP列)		各作物・区分ごとの拡大面積と経営全体の拡大面積の算定。(=G-F)	基本情報シートに入力した面積が自動入力される。(基本情報シートのZ列)

(2) 水田(及び畑)

区分	18年産 ①	22年産 ②	拡大面積 ③=②-①	補正後の拡大面積 ④	作付転換を認められた面積 ⑤	助成対象面積 ⑥=④+⑤
A 麦	57,090	76,810	19,720	19,720		19,720
B 大豆	11,440	39,380	27,940	27,940		27,940
C てん菜						
D でん粉原料用ばれいしょ						
E 小計(A~Dの合計)	68,530	116,190	47,660	47,660	助成面積計	47,660
F その他作物						
G 小計(E+F)	68,530	116,190	47,660	47,660		

(別紙2) 平成21年度の担い手経営革新促進事業並びに水田等有効活用促進対策事業に参加していない場合

区分	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用ばれいしょ	対象作物計
平成19年産以降、平成22年産までの作付拡大面積 ①	m <sup>2</sup> 19,720	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 27,940	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 47,660
平成19年産以降、平成22年産までの期間生産平均面積の移動分 ②	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 0
助成対象見込面積(①-②) ③	m <sup>2</sup> 19,720	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 27,940	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 47,660

※てん菜・でん粉原料用ばれいしょは北海道のみ該当  
 ※③の麦については麦種ごとに拡大した面積の範囲内で配分すること。  
 ※③について対象作物の作付面積が減少している場合には減少面積(マイナス値)を記入すること。

添付書類  
 平成18年産及び平成22年産の作付面積を確認できる書類(水田農業構造改革交付金(産地確立交付金)の営農計画書の写し、戸別所得補償モデル対策の交付金にかかる作付確認依頼書の写し、共済掛金賦課金納入告知書等の写し等)